

令和 年 月 日 松山 税 務 署 長 殿		所 管	業 種	概 況	要 否	別 表	※	青色申告	一 連 番 号	別表一
納税地	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号 えざき本社ビル 電話 (089) 989 - 5917	通算グループ 整 理 番 号	通算親法人 整 理 番 号	法人区分	事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	税 務 署 処 理	整理番号	0 0 0 0 1 7 8 3	各事業年度の所得に係る申告書―内国法人の分…令五・四・一以後終了事業年度等分
(フリガナ)	カブシキシャ アドメック	法人区分	事業種目	普通法人 (特定医療法人を除く) 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定医療法人	期未現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	事業年度 (至)	事業年度 (至)	事業年度 (至)	
法人名	株式会社アドメック	事業種目	事業種目	普通法人 (特定医療法人を除く) 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定医療法人	期未現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	売上金額	売上金額	売上金額	
法人番号	5 5 0 0 0 0 1 0 0 5 2 6 5	同 非 区 分	同 非 区 分	普通法人 (特定医療法人を除く) 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定医療法人	期未現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	申告年月日	申告年月日	申告年月日	
(フリガナ)	カブシキ シャ	同 非 区 分	同 非 区 分	普通法人 (特定医療法人を除く) 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定医療法人	期未現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	通信日付印	通信日付印	通信日付印	
代表者	古川 雄基	旧納税地及び旧法人名等	旧納税地及び旧法人名等	普通法人 (特定医療法人を除く) 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定医療法人	期未現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
代表者住所	千葉県松戸市小金原9丁目21番地の16	添付書類	添付書類	普通法人 (特定医療法人を除く) 左記以外の公益法人等、協同組合等又は特定医療法人	期未現在の資本金の額又は出資金の額 50,000,000 円 非中小法人	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	法人税	法人税	法人税	

令和 0 5 年 0 4 月 0 1 日	事業年度分の法人税 確定申告書	適用額明細書提出の有無	有	無
令和 0 6 年 0 3 月 3 1 日	課税事業年度分の地方法人税 確定申告書	税理士法第30条の書面提出有	有	無
	(中間申告の場合の計算期間)	令和 年 月 日	令和 年 月 日	
		税理士法第30条の書面提出有	有	無
		税理士法第33条の2の書面提出有	有	無

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「52の①」)	1	0
	法人税額 (48)+(49)+(50)	2	0
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「5」)	3	
	税額控除超過額相当額等の加算額	4	
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(一)「21」)(8)(表三(三)「20」)	5	0 0 0
	同上に対する税額 (62)+(63)+(64)	6	
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	7	0 0 0
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	8	
	法人税額計 (2)-(3)+(4)+(6)+(8)	9	0
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	10	
	控除税額 (9)-(10)-(11)-(18)のうち少ない金額	11	
	差引所得に対する法人税額 (9)-(10)-(11)-(12)	12	0 0
	中間申告分の法人税額	13	0 0
	差引確定 (中間申告の場合はその法人税額 (13)-(14) 場合は (22) へ記入)	14	0 0
	この申告書による地方法人税額の計算	課税標準法人税額 (28)+(29)	28
課税留保金額に対する法人税額 (8)		29	
課税標準法人税額 (28)+(29)		30	0 0 0
地方法人税額 (53)		31	0
税額控除超過額相当額等の加算額 (別表六(二)付表六「140の計」)		32	
課税留保金額に係る地方法人税額 (54)		33	
所得地方法人税額 (31)+(32)+(33)		34	0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額		35	
外国税額の控除額 ((41)-(35)-(36))と(65)のうち少ない金額		36	
差引地方法人税額 (34)-(35)-(36)-(37)		37	0 0
中間申告分の地方法人税額		38	0 0
差引確定 (中間申告の場合はその地方法人税額 (38)-(39) 場合は (42) へ記入)		39	0 0
外国税額の控除額 ((41)-(35)-(36))と(65)のうち少ない金額		40	
差引確定 (中間申告の場合はその地方法人税額 (38)-(39) 場合は (42) へ記入)		41	0 0

この申告書による還付金額	所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	16	8
	外国税額 (別表六(二)「23」)	17	
	計 (16)+(17)	18	8
	控除した金額 (12)	19	
	控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20	8
	所得税額等の還付金額 (20)	21	8
	中間納付額 (14)-(13)	22	
	欠損金の繰戻しによる還付請求税額	23	
	計 (21)+(22)+(23)	24	8
	この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (57)	25	0 0
	欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「47の計」)(9)(表七(三)「9」) 若しくは(12)又は別表七(四)「10」)	26	4 3 3 7 6 4 2
	翌期へ繰り越す欠損金額 (別表七(一)「5の合計」)	27	4 4 6 2 3 8 6 0 0
	外国税額の還付金額 (67)	41	
	中間納付額 (39)-(38)	42	
	計 (41)+(42)	43	
この申告が修正申告である場合のこの申告により納付すべき地方法人税額 (61)	44	0 0	
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配) の金額			
剰余金の最後の分配又は引渡の日	令和 年 月 日	決算確定の日 0 6 0 6 2 8	
還する金融機関等	三井住友 金庫・組合本店営業部 農協・漁協	本店・支店 出張所 普通預金 本所・支所	
口座番号	2 5 9 2 0 9 4	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	
※税務署処理欄			

事業年度等		令和 5・ 4・ 1 令和 6・ 3・ 31		法人名		株式会社アドメテック		
法人税額の計算								
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額)又は(別表一付表「5」)		45	000	(45) の 15 % 相当額		48	0	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		46	000	(46) の 22 % 相当額		49		
その他の所得金額 (1)－(45)－(46)		47	000	(47) の 23.2 % 相当額		50		
地方法人税額の計算								
所得の金額に対する法人税額 (28)		51	000	(51) の 10.3 % 相当額		53	0	
課税留保金額に対する法人税額 (29)		52	000	(52) の 10.3 % 相当額		54		
この申告が修正申告である場合の計算								
法人税額の計算	この申告前の	法人税額	55	外	地方 法人 税額 の 計算	この申告前の 確定地方法人税額	58	
		還付金額	56			この申告前の 還付金額	59	
			この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)－(55))若しくは((15)＋(56))又は((56)－(24))			57	この申告により納付すべき地方法人税額 ((40)－(58))若しくは((40)＋(59)＋(60))又は(((59)－(43))＋((60)－(43の外書)))	61
	土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)		62	0	土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64	00		
同上 (別表三(二の二)「26」)		63	0					
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算								
外国税額 (別表六(二)「56」)		65		控除しきれなかった金額 (65)－(66)	67			
控除した金額 (37)		66						

株式会社アドメテック

令五・四・一以後終了事業年度分

判定基準となる株主等の株式数等の明細[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 令和 5・4・1
令和 6・3・31 法人名 株式会社アドメテック

別表四(簡易様式) 令五・四・一以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
			②	③
当期利益又は当期欠損の額		円	円	配 当 円
		4,006,534	4,006,534	その他
加	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
	損金経理をした納税充当金	331,100	331,100	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税			その他
	減価償却の償却超過額			
	役員給与の損金不算入額			その他
	交際費等の損金不算入額			その他
	通算法人に係る加算額(別表四付表「5」)			外 ※
	仮払税金消却不算入額	11	11	
	小 計	331,111	331,111	外 ※ 0 0
減	減価償却超過額の当期認容額			
	納税充当金から支出した事業税等の金額			
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「5」)			※
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※
	受贈益の益金不算入額			※
	適格現物分配に係る益金不算入額			※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	11		※ 11
	通算法人に係る減算額(別表四付表「10」)			※
	小 計	11	0	外 ※ 11 0
	仮 計 (1)+(11)-(22)	4,337,634	4,337,645	外 ※ Δ11 0
算	対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)(二)「29」又は「34」)			その他
	超過利子額の損金算入額(別表十七(二)(三)「10」)	Δ		※ Δ
	仮 計 (23)から(25)までの計	4,337,634	4,337,645	外 ※ Δ11 0
	寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)			その他
	法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」③)	8		その他 8
	税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)(二)「7」)			その他
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除が免所得税相当額(別表六(五)(二)「5」②)+(別表十七(三)(六)「1」)			その他
	合 計 (26)+(27)+(29)+(30)+(31)	4,337,642	4,337,645	外 ※ Δ11 8
	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			※
	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
	差 引 計 (34)+(37)+(38)	4,337,642	4,337,645	外 ※ Δ11 8
	更生大損金又は民事再生法等再建絶えが行われる場合の再生等大損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)	Δ		※ Δ
	通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額(別表七(二)「5」又は「11」)			※
	差 引 計 (39)+(40)±(41)	4,337,642	4,337,645	外 ※ Δ11 8
	欠損金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(四)「10」)	Δ 4,337,642		※ Δ 4,337,642
	総 計 (43)+(44)	0	4,337,645	外 ※ Δ4,337,653 8
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	Δ	Δ	
	所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	0	4,337,645	外 ※ Δ4,337,653 8

(簡)

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業 年度	令和 5・ 4・ 1 令和 6・ 3・ 31	法人名	株式会社アドメテック
----------	---------------------------	-----	------------

別表五
(一) 令五・四・一以後終了事業年度分

Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③			
			①	②	③		④		
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円				
積 立 金	2								
電話加入権(過年度遡及)	3	32,800						32,800	
資本積立金額	4	△808,533,470						△808,533,470	
新株予約権	5	7,118,000						7,118,000	
減価償却超過額	6	12						12	
特許権	7	3,636,364						3,636,364	
貯蔵品	8	1,622,576						1,622,576	
仮払税金	9	△11	△11					0	
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
繰越損益金(損は赤)	25	△119,316,259	△119,316,259		△115,309,725			△115,309,725	
納 税 充 当 金	26	379,400	379,400		331,100			331,100	
未 納 法 人 税 等 (退職年金等積立金に対するものを除く。)	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27			中間				
					確定				
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28			中間				
					確定				
	未納道府県民税 (均等割額を含む。)	29	△187,400	△187,400	中間				
					確定	△139,100			△139,100
未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30	△192,000	△192,000	中間					
				確定	△192,000			△192,000	
差 引 合 計 額	31	△915,439,988	△119,316,270		△115,309,725			△911,433,443	

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
			減	増	
				①	②
資 本 金 又 は 出 資 金	32	50,000,000円	円	円	50,000,000円
資 本 準 備 金	33	40,000,000			40,000,000
利益積立金額	34	808,533,470			808,533,470
	35				
差 引 合 計 額	36	898,533,470			898,533,470

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令和 5・4・1 令和 6・3・31	法人名	株式会社アドメテック
------	-----------------------	-----	------------

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在 未 納 税 額	当期発生税額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤	
					充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付		
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方 法人税	： ：		1	円	円	円	円	円	
	： ：		2						
	当 期 分	中	3	円					
		確 定	4						
	計		5	0	0	0	0	0	
道府県民 税	： ：		6						
	令 令	4 4 1 5 5 3 31	7	187,400	187,400			0	
	当 期 分	中	8						
		確 定	9		139,100			139,100	
計		10	187,400	139,100	187,400	0	139,100		
市町村 民 税	： ：		11						
	令 令	4 4 1 5 5 3 31	12	192,000	192,000			0	
	当 期 分	中	13						
		確 定	14		192,000			192,000	
計		15	192,000	192,000	192,000	0	192,000		
事業人 税 及 び 特 別	： ：		16						
	： ：		17						
	当 期 中 間 分		18						
	計		19	0	0	0	0	0	
そ の 他	損 金 算 入 の も の	利 子 税	20						
		延 滞 金 (延 納 に 係 る も の)	21						
		収入印紙等	22						
			23						
	損 金 不 算 入 の も の	加算税及び加算金	24						
		延 滞 税	25						
		延 滞 金 (延 納 分 を 除 く。)	26						
		過 怠 税	27						
		源泉所得税等	28		8		8	0	
			29						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期 首 納 税 充 当 金		30	379,400円		取 崩 他 額	損 金 算 入 の も の	36	円	
繰 入 額	損金経理をした納税充当金		31	331,100		損 金 不 算 入 の も の	37		
			32				38		
	計 (31)+(32)		33	331,100		仮 払 税 金 消 却	39		
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)		34	379,400		計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	379,400	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)		35			期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)	41	331,100	
通 算 法 人 の 通 算 税 効 果 額 の 発 生 状 況 等 の 明 細									
事 業 年 度			期 首 現 在 未 決 済 額	当 期 発 生 額	当 期 中 の 決 済 額		期 末 現 在 未 決 済 額		
			①	②	③	④	⑤		
： ：			42	円	円	円	円		
： ：			43						
当 期 分			44	中間	円				
				確定					
計			45						

所得税額の控除に関する明細書

事業年度

令和 5・4・1
令和 6・3・31

法人名

株式会社アドメテック

区 分		収 入 金 額		①について課される所得税額		②のうち控除を受ける所得税額		
		①		②		③		
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当		1	円 62	円 8		円 8		
剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)		2						
集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))の収益の分配		3						
割 引 債 の 償 還 差 益		4						
そ の 他		5						
計		6	62	8		8		
剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算								
個別法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期間	(9)のうち元本所有期間	所有期間割合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8)×(11)	
		7	8	9	10	11	12	
		円	円	月	月		円	
銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期末の所有元本数等	配当等の計算期首の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 (マイナスの場合は0)	所有元本割合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控除を受ける 所 得 税 額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円
そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細								
支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた年月日	収 入 金 額	控除を受ける所得税額	参 考			
			20	21				
		・ ・	円	円				
		・ ・						
		・ ・						
		・ ・						
		・ ・						
計								

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度	令和 5・4・1 令和 6・3・31	法人名	株式会社アドメテック
------	-----------------------	-----	------------

別表七(一)
令五・四・一以後終了事業年度分

控 除 前 所 得 金 額 (別表四「43の①」)			1	円 4,337,642		損 金 算 入 限 度 額 (1) × $\frac{100}{100}$		2	円 4,337,642	
事 業 年 度		区 分	控 除 未 済 欠 損 金 額		当 期 控 除 額 (当該事業年度の(3)と((2)－当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額)		翌 期 繰 越 額 ((3)－(4))又は(別表七(四)「15」)			
			3		4		5			
平 26・ 4・ 1 平 27・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	円 103,248,035		円 4,337,642					
平 27・ 4・ 1 平 28・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	72,401,217				円 72,401,217			
平 28・ 4・ 1 平 29・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	64,072,891				64,072,891			
平 29・ 4・ 1 平 30・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	81,844,857				81,844,857			
平 30・ 4・ 1 平 31・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	74,191,690				74,191,690			
平 31・ 4・ 1 令 2・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	56,965,425				56,965,425			
令 2・ 4・ 1 令 3・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	10,251,159				10,251,159			
令 3・ 4・ 1 令 4・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	60,066,733				60,066,733			
令 4・ 4・ 1 令 5・ 3・ 31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	26,444,628				26,444,628			
・ ・		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失								
計			549,486,635		4,337,642		446,238,600			
当 期 分	欠 損 金 額 (別表四 「52の①」)				欠 損 金 の 繰 戻 し 額					
	同 上 の う ち	青 色 欠 損 金 額								
		災 害 損 失 欠 損 金 額	(16の③)							
合 計							446,238,600			
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 が あ る 場 合 の 繰 越 控 除 の 対 象 と な る 欠 損 金 額 等 の 計 算										
災 害 の 種 類					災 害 の や ん だ 日 又はやむを得ない事情のやんだ日		・			
災 害 を 受 け た 資 産 の 別			棚 卸 資 産		固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)		① 計 ②			
			①		②		③			
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四 「52の①」)			6					円		
災 害 に 損 害 を 受 け た 資 産 の 減 失 等 に よ り 生 じ た 損 失 の 額	資産の滅失等により生じた損失の額		7	円		円				
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額		8							
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額		9							
	(7) + (8) + (9)		10							
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額			11							
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10) － (11)			12							
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額			13							
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額			14							
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((6の③)と((13の③)－(14の③))のうち少ない金額)			15							
繰越控除の対象となる欠損金額 ((6の③)と((12の③)－(14の③))のうち少ない金額)			16							

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	令和 5・4・1 令和 6・3・31	法人名	株式会社アドメテック
------	-----------------------	-----	------------

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 648,989	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 648,989
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 ((1)と(800万円 × $\frac{12}{12}$)又は(別表十五付表「5」)のうち少ない金額)	3	648,989			

支出交際費等の額の明細				
科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
	円	円	円	円
交際費	648,989		648,989	
計	648,989	0	648,989	

別表十五 令五・四・一以後終了事業年度分

旧定率法又は定率法による減価償却資産
の償却額の計算に関する明細書

事業 年度	令和 5・4・1 令和 6・3・31	法人名	株式会社アドメテック
----------	-----------------------	-----	------------

別表十六(二) 令五・四・一以後終了事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品
	構 造	2					
	細 目	3					
	取 得 年 月 日	4	平 17・10・28	平 17・12・28	平 21・1・1	平 22・4・1	平 23・12・26
	事業の用に供した年月	5	平 17年 10月	平 17年 12月	平 21年 1月	平 22年 4月	平 23年 12月
取 得 価 額	耐 用 年 数	6	4 年	4 年	4 年	4 年	4 年
	取得価額又は製作価額	7	外 1,080,000円	外 857,000円	外 1,127,933円	外 3,761,159円	外 1,128,258円
	(7)のうち積立金方式による圧縮記録の場合の 償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8					
	差 引 取 得 価 額 (7)－(8)	9	1,080,000	857,000	1,127,933	3,761,159	1,128,258
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	0	0	0	0	0
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)－(11)－(12)	13	外△	外△	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14					
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外 1	外 1	外 1
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	合 計 (13)＋(14)＋(15)	16			1	1	1
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18			1	1	1
	平成 19年 3月 31日 以前 取得 分	差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19	54,000	42,850		
	(16)＞(19) の場合	旧定率法の償却率	20				
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等		算 出 償 却 額 (18)×(20)	21	円	円	円	円
		増 加 償 却 額 (21)×割増率	22	()	()	()	()
		計 (21)＋(22)又は(18)－(19)	23				
	(16)≤(19) の場合	算 出 償 却 額 (19)－1円× $\frac{12}{60}$	24				
		定 率 法 の 償 却 率	25		0.625	0.625	0.625
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	平成 19年 4月 1日 以後 取得 分	調 整 前 償 却 額 (18)×(25)	26	円	円	円	円
		保 証 率	27		0.05274	0.05274	0.05274
		償 却 保 証 額 (9)×(27)	28	円	円	59,487円	198,363円
	(24)＜(28) の場合	改 定 取 得 価 額	29			1	1
		改 定 償 却 率	30			1.000	1.000
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等		改 定 償 却 額 (29)×(30)	31	円	円	1円	1円
		増 加 償 却 額 (26)又は(31)×割増率	32	()	()	()	()
		計 (26)又は(31)＋(32)	33		0	0	0
		当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34				
	特別償却限度額	租 税 特 別 措 置 法 による特別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等		特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円
		前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	37				
		合 計 (34)＋(36)＋(37)	38				
		当 期 償 却 額	39				
		償 却 不 足 額 (38)－(39)	40				
償 却 超 過 額		償 却 超 過 額 (39)－(38)	41				
		前 期 か ら の 繰 越 額	42	外	外	外 1	外 1
		当期認識 損金によるもの	43				
		積立金取崩しの によるもの	44				
		差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (41)＋(42)－(43)－(44)	45		1	1	1
特 別 償 却 不 足 額		翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)－(43)と(36)＋(37)のうち少ない金額	46				
		当期において切り捨てた特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	47				
		差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (46)－(47)	48				
		繰越額の内訳 ・ ・ ・ ・ ・	49				
		当 期 分 不 足 額	50				
備 考		適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 ((40)－(43)) と (36) の うち 少 ない 金額	51				

旧定率法又は定率法による減価償却資産
の償却額の計算に関する明細書

事業年度	令和5・4・1 令和6・3・31	法人名	株式会社アドメテック
------	---------------------	-----	------------

別表十六(二) 令五・四・一以後終了事業年度分

資産区分	種類	1	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
	構造	2					
取得年	細目	3					
	取得年月日	4	平 24・ 3・ 31	平 28・ 3・ 7	平 28・ 5・ 1	平 28・ 5・ 1	平 28・ 5・ 1
事業の用に供した年月	事業の用に供した年月	5	平 24年 3月	平 28年 3月	平 28年 5月	平 28年 5月	平 28年 5月
	耐用年数	6	4 年	4 年	4 年	4 年	4 年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 11,403,043円	外 3,174,075円	外 489,000円	外 489,000円	外 489,000円
	(7)のうち積立金方式による圧縮記録の場合の 直却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8					
償却額計算の基礎となる額	差引取得価額 (7)-(8)	9	11,403,043	3,174,075	489,000	489,000	489,000
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	0	0	0	0	0
期末現在の積立金の額	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△	外△	外△	外△	外△
	損金に計上した当期償却額	14					
前期から繰り越した償却超過額	前期から繰り越した償却超過額	15	外 1	外 1	外 1	外 1	外 1
	合 計 (13)+(14)+(15)	16	1	1	1	1	1
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	18	1	1	1	1	1
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分 差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19					
	(16)>(19)の場合 旧定率法の償却率	20					
増加償却額 (21)×割増率	算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円
	計 (21)+(22)又は(18)-(19)	22	()	()	()	()	()
(16)≤(19)の場合	算出償却額 (19)-1円× $\frac{12}{60}$	23					
	計 (26)又は(31)+(32)	24					
平成19年4月1日以後取得分	定率法の償却率	25	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500
	調整前償却額 (18)×(25)	26	円	円	円	円	円
保証率	保証率	27	0.12499	0.12499	0.12499	0.12499	0.12499
	償却保証額 (9)×(27)	28	1,425,266円	396,727円	61,120円	61,120円	61,120円
(26)<(28)の場合	改定取得価額	29	1	760,456	66,219	66,219	66,219
	改定償却率	30	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
増加償却額 (26)又は(31)×割増率	改定償却額 (29)×(30)	31	1円	760,456円	66,219円	66,219円	66,219円
	計 (26)又は(31)+(32)	32	()	()	()	()	()
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	特別償却限度額	33	0	0	0	0	0
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34					
当期分の償却限度額	特別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)
	特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
	合 計 (34)+(36)+(37)	38					
当期償却額	当期償却額	39					
	償却不足額 (38)-(39)	40					
差引	償却超過額 (39)-(38)	41					
	前期からの繰越額	42	外 1	外 1	外 1	外 1	外 1
当期認識損金額	当期認識損金額	43					
	積立金取崩しの によるもの	44					
差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	45	1	1	1	1	1
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)-(43)+(36)+(37)のうち少ない金額	46					
特別償却不足額	当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47					
	差引翌期への繰越額 (46)-(47)	48					
翌期への繰越額	・ ・ ・	49					
	当期分不足額	50					
適合併等特別償却不足額 (40)-(43)と(36)のうち少ない金額	適合併等特別償却不足額 (40)-(43)と(36)のうち少ない金額	51					
	備考						

旧定率法又は定率法による減価償却資産
の償却額の計算に関する明細書

事業 年度	令和 5・ 4・ 1 令和 6・ 3・ 31	法人名	株式会社アドメテック
----------	---------------------------	-----	------------

別表十六(二) 令五・四・一以後終了事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	科目計
	構 造	2					
取 得 年 月 日	細 目	3					
	取 得 年 月 日	4	平 28・ 5・ 1	平 28・ 8・ 1	平 29・ 9・ 10	平 29・ 9・ 10	・ ・
事 業 の 用 に 供 し た 年 月	事 業 年 月 日	5	平 28 年 5 月	平 28 年 8 月	平 29 年 9 月	平 29 年 9 月	年 月
	耐 用 年 数	6	4 年	4 年	4 年	4 年	年
取 得 価 額	取得価額又は製作価額	7	外 489,000円	外 335,000円	外 890,000円	外 890,000円	外 26,602,468円
	(7)のうち積立金方式による圧縮記録の場合の 償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8					
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	差 引 取 得 価 額 (7)－(8)	9	489,000	335,000	890,000	890,000	26,602,468
	償 却 額 計 算 の 対 象 と なる 期 末 現 在 の 帳 簿 記 載 金 額	10	0	0	0	0	0
期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	期 末 現 在 の 積 立 金 の 額	11					
	積 立 金 の 期 中 取 崩 額	12					
差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)－(11)－(12)	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10)－(11)－(12)	13	外△	外△	外△	外△	外△
	損 金 に 計 上 し た 当 期 償 却 額	14					
前 期 か ら 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額	前 期 から 繰 り 越 し た 償 却 超 過 額	15	外 1	外 1	外 1	外 1	外 12
	合 計 (13)＋(14)＋(15)	16	1	1	1	1	12
前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	前 期 から 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	17					
	償 却 額 計 算 の 基 礎 と なる 金 額 (16)－(17)	18	1	1	1	1	12
平 成 19 年 3 月 31 日 以 前 取 得 分	差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19					96,850
	(16)＞(19) の 場 合	20					
平 成 19 年 3 月 31 日 以 後 取 得 分	旧 定 率 法 の 償 却 率	21					
	算 出 償 却 額 (18)×(20)	22	円	円	円	円	円
(16)≤(19) の 場 合	増 加 償 却 額 (21)×割増率	23	()	()	()	()	()
	計 (21)＋(22)又は(18)－(19)	24					
平 成 19 年 4 月 1 日 以 後 取 得 分	算 出 償 却 額 (19)－1円× $\frac{12}{60}$	25					
	定 率 法 の 償 却 率	26	0.500	0.500	0.500	0.500	
調 整 前 償 却 額 (18)×(25)	調 整 前 償 却 額 (18)×(25)	27	円	円	円	円	円
	保 証 率	28	0.12499	0.12499	0.12499	0.12499	
償 却 保 証 額 (9)×(27)	償 却 保 証 額 (9)×(27)	29	61,120円	41,871円	111,241円	111,241円	2,648,180円
	改 定 取 得 価 額	30	66,219	55,834	157,605	157,605	1,396,380
(29)＜(28) の 場 合	改 定 償 却 率	31	1.000	1.000	1.000	1.000	
	改 定 償 却 額 (29)×(30)	32	66,219円	55,834円	157,605円	157,605円	1,396,380円
増 加 償 却 額 (26)又は(31)×割増率	増 加 償 却 額 (26)又は(31)×割増率	33	()	()	()	()	()
	計 (26)又は(31)＋(32)	34	0	0	0	0	0
当 期 分 の 償 却 限 度 額	当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等 (23)、(24)又は(33)	35					
	特 別 償 却 限 度 額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	前 期 から 繰 り 越 し た 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	37					
	合 計 (34)＋(36)＋(37)	38					
当 期 償 却 額	当 期 償 却 額	39					
	償 却 不 足 額 (38)－(39)	40					
差 引	償 却 超 過 額 (39)－(38)	41					
	前 期 か ら の 繰 越 額	42	外 1	外 1	外 1	外 1	外 12
当 期 損 金 額	当 期 損 金 額	43					
	積 立 金 取 崩 し の 差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (41)＋(42)－(43)－(44)	44	1	1	1	1	12
翌 期 に 繰 り 越 す べ き 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	翌 期 に 繰 り 越 す べ き 特 別 償 却 不 足 額 (40)－(43)又は(36)＋(37)のうち少ない金額	45					
	当 期 において 切り捨てた 特 別 償 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	46					
差 引 翌 期 へ の 繰 越 額	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (46)－(47)	47					
	・ ・ ・ ・ ・	48					
当 期 分 不 足 額	当 期 分 不 足 額	49					
	適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額 (40)－(43)と(36)のうち少ない金額	50					
備 考	備 考	51					

事業年度	令和 5・4・1 令和 6・3・31	法人名	株式会社アドメテック
------	-----------------------	-----	------------

資 産 区 分	種 類	1						合 計	
	構 造	2							
	細 目	3							
耐 用 年 数	取 得 年 月 日	4	・	・	・	・	・	・	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	年	月	年	月	年	月	
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年	
取得 価 額	取得価額又は製作価額	7	外	円外	円外	円外	円外	円	
	(7)のうち積立金方式による正前記集の場合の 償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8						26,602,468	
	差 引 取 得 価 額 (7)－(8)	9						26,602,468	
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10						0	
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
前期から繰り越した償却超過額	差引帳簿記載金額 (10)－(11)－(12)	13	外△	外△	外△	外△	外△		
	損金に計上した当期償却額	14							
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	12	
合 計	(13)＋(14)＋(15)	16						12	
	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	17							
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18						12	
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分 差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19						96,850	
	(16)＞(19)の場合	旧定率法の償却率	20						
		算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円	円
増加償却額 (21)×割増率		22	()	()	()	()	()	()	
当期分の普通償却限度額等	計 (21)＋(22)又は(18)－(19)	23							
	(16)≤(19)の場合	算出償却額 (19)－1円× $\frac{12}{60}$	24						
	平成19年4月1日以後取得分	定率法の償却率	25						
当期分の普通償却限度額等	調整前償却額 (18)×(25)	26	円	円	円	円	円	円	
	保証率	27							
	償却保証額 (9)×(27)	28	円	円	円	円	円	2,648,180円	
当期分の普通償却限度額等	改定取得価額	29						1,396,380	
	(26)＜(28)の場合	改定償却率	30						
		改定償却額 (29)×(30)	31	円	円	円	円	円	1,396,380円
増加償却額 (26)又は(31)×割増率		32	()	()	()	()	()	()	
当期分の普通償却限度額等	計 (26)又は(31)＋(32)	33						0	
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34							
	特別償却限度額 租税特別措置法 適用条項 特別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	
当期分の普通償却限度額等	前期から繰り越した特別償却不 足額又は合併等特別償却不足額	36	外	円外	円外	円外	円外	円	
	合 計	37							
	(34)＋(36)＋(37)	38							
当期償却額	当期償却額	39							
	償却不足額 (38)－(39)	40							
	償却超過額 (39)－(38)	41							
前期からの繰越額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外	12	
	認識 当期損金額	43							
	積立金取崩し によるもの	44							
差引合計翌期への繰越額	差引合計翌期への繰越額 (41)＋(42)－(43)－(44)	45						12	
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)－(43)＋(36)＋(37)のうち少ない金額	46							
	当期において切り捨てる特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	47							
特別償却不足額	差引翌期への繰越額 (46)－(47)	48							
	・ ・ ・ ・ ・	49							
	当期分不足額	50							
適格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 ((40)－(43)) と (36) のうち少ない金額	適格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額	51							
	備考								

一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業
年度

令和 5・4・1
令和 6・3・31

法人名

株式会社アドメテック

別表十六(八) 令五・四・一以後終了事業年度分

事業の用に供した事業年度		1	平 30・4・1 平 31・3・31	・ ・ ・ ・	令 2・4・1 令 3・3・31	令 3・4・1 令 4・3・31	・ ・ ・ ・	(当期分)
同上の事業年度において 事業の用に供した一括償却資産の 取得価額の合計額		2	円 119,800	円	円 151,791	円 523,374	円	円
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告 の場合は、当該事業年度の月数)		3	月 12	月	月 12	月 12	月	月
当期分の損金算入限度額 (2) × $\frac{(3)}{36}$		4	円	円	円	円 174,458	円	円
当期損金経理額		5				174,458		
差 引	損金算入不足額 (4)－(5)	6						
	損金算入限度超過額 (5)－(4)	7						
損金算入 限度超 過額	前期からの繰越額	8						
	同上のうち当期損金認容額 ((6)と(8)のうち少ない金額)	9						
	翌期への繰越額 (7)＋(8)－(9)	10						

受付印

令和 年 月 日
愛媛県中予地方局長 殿

法人番号
5500001005265

この申告の基礎
法人税の令和 年 月 日の修正・更正・再更正による。

申告年月日
年 月 日

所在地
愛媛県松山市空港通1丁目8番16号
(電話 089 989 局 5917番)

事業種目
期末現在の資本金の額又は出資金の額
(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)
500000000

法人名
株式会社アドメテック

代表者名
古川 雄基

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
900000000

期末現在の資本金等の額
898533470

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度分又は道庁県民税の確定申告書※
連結事業年度分の特別法人事業税

摘要		課税標準		税率(100)	税額		(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額				
		兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円
所得割	所得金額総額 (8)-(9) 又は別表5⑥	28				0					0
	年400万円以下の金額	29				000	3.50				00
	年400万円を超え年800万円以下の金額	30				000	5.30				00
	年800万円を超える金額	31				000	7.00				00
	計 29+30+31	32				000					00
	軽減税率不適用法人の金額	33				000	7.00				00
	付加価値額総額	34									
	付加価値額	35				000					00
	資本金等の総額	36									
	資本金等の額	37				000					00
収入割	収入金額総額	38									
収入金額	39				000					00	
合計事業税額 32+35+37+39 又は 33+35+37+39		40				00					00
事業税の特 定寄附金税額控除額	41										
差引事業税額 41-42	43				00						
租税条約の実施に係る事業税額の控除額	45										
所得割	47				00	付加価値割	48				00
資本割	49				00	収入割	50				00
のうちの見込納付額	51					差引 46-51	52				
摘要		課税標準		税率(100)	税額						
所得割に係る特別法人事業税額	53				00	37.0					00
収入割に係る特別法人事業税額	54				00						00
合計特別法人事業税額 (53+54)		55				00					
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	56										
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	58				00						
この申告により納付すべき特別法人事業税額 55-58	60				00						
差引 60-61	62										
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))	63					4337642					
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	64										
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	65										
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	66										
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	67										
仮計 63+64+65-66-67	68					4337642					
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	69					4337642					
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55))	70					0					
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	71										
還付請求中間納付額	72										
決算確定の日		令和 6 年 6 月 28 日									
解散の日											
残余財産の最後の分配又は引渡の日											
申告期限の延長の処分(承認)の有無		事業税 有・無 法人税 有・無									
法人税の申告書の種類		(青色)・その他									
この申告が中間申告の場合の計算期間		:									
翌期の中間申告の要否		要・否		要・否		要・否		要・否			
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		金融機関名 三井住友銀行 支店名 本店営業部 預金種目 普通									

第六号様式(控用)

(道府県民税)

関署与税理士名
税理士 ひいらぎ 西村 穰

(電話 089 433 局 454番)

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書（（法第12条の2第1項第1号に掲げる事業））

事業 年度	令和 5 ・ 4 ・ 1 令和 6 ・ 3 ・ 31	法人 名	株式会社アドメテック
----------	-------------------------------	---------	------------

第六号様式別表九（控 用）

控除前所得金額 第6号様式⑧－（別表10⑨又は⑪）		①	円 4,337,642		損金算入限度額 ①× $\frac{100}{100}$		②	円 4,337,642	
事業年度		区分		控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③		当期控除額④ (当該事業年度の③と②－当該事業年度前の④の合計額のうち少ない金額)		翌期繰越額⑤ (③－④)又は別表11⑪)	
平成 26 ・ 4 ・ 1 平成 27 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 103,248,035		円 4,337,642			
平成 27 ・ 4 ・ 1 平成 28 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 72,401,217				円 72,401,217	
平成 28 ・ 4 ・ 1 平成 29 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 64,072,891				円 64,072,891	
平成 29 ・ 4 ・ 1 平成 30 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 81,844,857				円 81,844,857	
平成 30 ・ 4 ・ 1 平成 31 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 74,191,690				円 74,191,690	
平成 31 ・ 4 ・ 1 令和 2 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 56,965,425				円 56,965,425	
令和 2 ・ 4 ・ 1 令和 3 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 10,251,159				円 10,251,159	
令和 3 ・ 4 ・ 1 令和 4 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 60,066,733				円 60,066,733	
令和 4 ・ 4 ・ 1 令和 5 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		円 26,444,628				円 26,444,628	
・ ・ ・ ・		欠損金額等・災害損失金							
計				円 549,486,635		円 4,337,642		円 446,238,600	
当期分	欠損金額等・災害損失金								
	同上のうち	災害損失金						円	
		青色欠損金							
合計								円 446,238,600	
災害により生じた損失の額の計算									
災害の種類					災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日			・ ・	
当期の欠損金額⑥			円		差引災害により生じた損失の額(⑦－⑧)⑨			円	
災害により生じた損失の額⑦					繰越控除の対象となる損失の額(⑥と⑨のうち少ない金額)⑩				
保険金又は損害賠償金等の額⑧									

受付印		令和 年 月 日		松山市長		法人番号		5500001005265		申告年月日	
所在地		愛媛県松山市空港通1丁目8番16号				この申告の基礎		1. 法人税の令和 年 月 日の修正申告書の提出による。 2. 法人税の令和 年 月 日の更正・決定・再更正による。			
(ふりがな)		カブシキガイシャ アドメテック				事業種目					
法人名		株式会社アドメテック				期末現在の資本金の額又は出資金の額		50000000			
(ふりがな)		フルカワ ユウキ				期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		90000000			
代表者氏名		古川 雄基				期末現在の資本金等の額		898533470			

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)		(十 萬 千 円)		税 率 (100)	
法人税法の規定によって計算した法人税額		①		0	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②			
還付法人税額等の控除額		③			
退職年金等積立金に係る法人税額		④			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤		000 100	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ⑭)		⑥		000 8.4 100	
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦			
税額控除超過額相当額の加算額		⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨			
外国の法人税等の額の控除額		⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪		⑫			
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭		⑮			
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	12 月	192,000円×	192000
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑰			00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰	⑱			192000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑱		⑳			192000
㉔のうち見込納付額		㉑			
差 引 ㉔-㉑		㉒			192000

当 該 市 町 村 内 に 所 在 す る 事 務 所 、 事 業 所 又 は 寮 等		分 割 基 準		適用区分に用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	当市町村に所在する当該法人の従業員数	適用区分に用いる従業員数	
株式会社アドメテック	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号		1	1	
合 計		㉓	㉔	㉕	1

指 定 合 都 市 に ⑰ 申 告 す 計 算	区 名	区 画 月 数	従業員数	均 等 割 額	決算確定の日	令和 6 ・ 6 ・ 28	法人税の申告書の種類	青色 ① 其他
				00	解 散 の 日	・ ・		
				00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・ ・	翌期の中間申告の要否	要 ・ ②
				00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	898,533,470 円	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有 ・ 無
				00	この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・		
				00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	金融機関名 三井住友銀行 支 店 名 本店営業部 預金種目 普通		
				00		口座番号 2592094		
				00	還 付 請 求 税 額	十 萬 百 万 千 円		
				00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
				00				

※従業員数は必ず記載してください。

署 名
税理士
西村 穰
事務所

(電話) 06 4397局 4554番

決 算 報 告 書

(第 21 期)

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

株式会社アドメック

貸借対照表

2024年 3月31日 現在

株式会社アドメテック

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	21,778,811	【流動負債】	7,203,655
現 金 預 金	11,799,619	未 払 金	6,746,769
売 掛 金	496,761	未 払 費 用	27,395
商 品	4,265,506	未 払 法 人 税 等	331,100
貯 蔵 品	24	預 り 金	98,391
前 払 費 用	85,300	【固定負債】	33,694,431
立 替 金	686,155	長 期 借 入 金	25,000,000
未 収 入 金	3,469,400	長 期 未 払 金	8,694,431
未 収 消 費 税 等	968,847	負 債 の 部 合 計	40,898,086
仮 払 金	7,199	純 資 産 の 部	
【固定資産】	1,087,550	【株主資本】	△25,309,725
【投資その他の資産】	1,087,550	資 本 金	50,000,000
関 係 会 社 株 式	1,000,000	資 本 剰 余 金	40,000,000
出 資 金	10,000	資 本 準 備 金	40,000,000
敷 金	77,550	利 益 剰 余 金	△115,309,725
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△115,309,725
		繰 越 利 益 剰 余 金	△115,309,725
		【新株予約権】	7,278,000
		純 資 産 の 部 合 計	△18,031,725
資 産 の 部 合 計	22,866,361	負 債 及 び 純 資 産 合 計	22,866,361

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株式会社アドメテック

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	5,068,660	
売 上 高		5,068,660
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	2,995,086	
当 期 商 品 仕 入 高	9,983,591	
合 計	12,978,677	
他 勘 定 振 替 高	△3,960,000	
期 末 商 品 棚 卸 高	4,265,506	
商 品 売 上 原 価		4,753,171
売 上 原 価		4,753,171
売 上 総 利 益		315,489
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,213,660
営 業 損 失		21,898,171
【営業外収益】		
受 取 利 息	62	
雑 収 入	18,882,235	
営 業 外 収 益		18,882,297
【営業外費用】		
支 払 利 息	206,492	
営 業 外 費 用		206,492
経 常 損 失		3,222,366
【特別利益】		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	7,560,000	
特 別 利 益		7,560,000
税 引 前 当 期 純 利 益		4,337,634
法人税及び住民税・事業税		331,100
当 期 純 利 益		4,006,534

販売費及び一般管理費内訳書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株式会社アドメテック

(単位： 円)

科 目					金 額	
役 員 報 酬					3,240,000	
派 遣 人 件 費					3,829,740	
法 定 福 利 費					351,351	
福 利 厚 生 費					120,207	
荷 造 運 賃 発 送 費					111,490	
広 告 宣 伝 費					1,047	
交 際 費					648,989	
会 議 費					496,351	
旅 費 交 通 費					2,060,014	
通 信 費					147,512	
消 耗 品 費					313,785	
修 繕 費					20,000	
水 道 光 熱 費					75,715	
新 聞 図 書 費					26,453	
諸 会 費					47,475	
支 払 手 数 料					847,349	
リ ー ス 料					193,800	
保 険 料					16,070	
支 払 報 酬					3,005,919	
研 究 開 発 費					5,166,540	
減 価 償 却 費					174,458	
地 代 家 賃					1,262,111	
租 税 公 課					18,908	
雑 費					20,306	
調 査 研 究 費					18,070	
販売費及び一般管理費						22,213,660

製造原価報告書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株式会社アドメック

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 製 品 製 造 原 価		0

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株式会社アドメック

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		50,000,000
	当期末残高		50,000,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		40,000,000
	当期末残高		40,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		40,000,000
	当期末残高		40,000,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		△119,316,259
	当期変動額	当期純利益	4,006,534
	当期末残高		△115,309,725
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△119,316,259
	当期変動額		4,006,534
	当期末残高		△115,309,725
株 主 資 本 合 計	当期首残高		△29,316,259
	当期変動額		4,006,534
	当期末残高		△25,309,725
【新株予約権】	当期首残高		7,278,000
	当期末残高		7,278,000
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		△22,038,259
	当期変動額		4,006,534
	当期末残高		△18,031,725

注 記 表

株式会社アドメック

重要な会計方針に係る事項に関する注記

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

勘定科目内訳明細書

法人名： 株式会社アドメック

事業年度 自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種 類	口座番号	期末現在高 円	摘 要
		現金		970	
小計				970	
三井住友銀行	本店営業部	普通預金	2592094	11,000,383	
愛媛銀行	本店営業部	普通預金	7954639	532,316	
ゆうちょ銀行		普通預金		72,316	
関西みらい銀行		普通預金	1135831	4,230	
三井住友信託銀行	松山支店	普通預金	5277427	189,381	
三井住友銀行		普通預金	489510	23	
小計				11,798,649	
計				11,799,619	

売掛金(未収入金)の内訳書

[1 / 1]

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
売 掛 金		愛媛大学医学部	愛媛県東温市志津川454	406,450	
売 掛 金		Yahooショッピング		1	
売 掛 金		その他		90,310	
科目計				496,761	
未 収 入 金		よろずクリニック		1,650,000	
未 収 入 金		ICVS東京Clinic		1,819,400	
科目計				3,469,400	
未 収 消費税等		松山税務署		968,847	令和6年3月期 消費税の還付額
科目計				968,847	
計				4,935,008	

仮払金(前渡金)の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係		
前払費用		㈱えざき	松山市空港通1丁目8-1 6		85,300	松山本社家賃
科目計					85,300	
立替金		東京労働局			327,659	労働保険料
立替金		トカチョフコンスタンティン			358,496	社会保険料
科目計					686,155	
仮 払 金					7,199	FAコンサルティング
科目計					7,199	
出資金		愛媛県火災協同組合	松山市一番町4丁目1-2 愛媛県中小企業会館3F		10,000	50口
科目計					10,000	
敷金		㈱えざき	松山市空港通1丁目8-1 6		77,550	松山本社敷金
科目計					77,550	

貸付金及び受取利息の内訳書

登録番号 (法人番号)	貸 付 先			期 末 現 在 高 円	期中の受取利息額 円	利 率 %	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
	名称(氏名)	所 在 地 (住 所)	法人・代表 者との関係				
計				0			

棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

[1 / 1]

科 目	品 目	数 量	単 価 円	期 末 現 在 高 円	摘 要
商 品				4,265,506	
科目計				4,265,506	
貯蔵品				24	
科目計				24	
計				4,265,530	

有価証券の内訳書

[1 / 1]

区 種 銘	分 類 柄	期 末 現 在 高		期 中 増 (減) の 明 細				摘 要
		数 量	金 額 円	異動年月日	数 量	金 額 円	売却(買入)先の名称(氏名)	
				異 動 事 由			売却(買入)先の所在地(住所)	
その他 関係会社株式CELL株式		10,000		令 6・ 3・ 31	株			
			1,000,000	売却	8,400	840,000		
その他計			1,000,000			840,000		
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
				・ ・				
計			1,000,000			840,000		

買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

[1 / 1]

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏 名)	所 在 地 (住 所)		
未 払 金		JCB Card		22,910	
未 払 金		給与計算		270,000	
未 払 金		シルバー人材センター		171,072	
未 払 金		三井住友信託証券 代行部		61,600	証券代行手数料 他
未 払 金		小池国際特許事務所		271,642	
未 払 金		ヤマト運輸		4,530	
未 払 金		四国医療サービス(株)		39,039	
未 払 金		(株)テクノリンク		4,390,000	
未 払 金		スマートビザリング(株)アイ・ イー		608	
未 払 金		その他		1,515,368	
科目計				6,746,769	
長期未払金				8,694,431	三友集団
科目計				8,694,431	
未 払 費 用		(株)えざき		9,765	
未 払 費 用		FAコンサルティング(株)		17,630	
科目計				27,395	
未払法人税等		愛媛県		139,100	法人県民税
未払法人税等		松山市		192,000	法人市民税
科目計				331,100	
計				15,799,695	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	

$$[1 \quad 1]$$
[illegible]
$$[1 \quad 1]$$
[illegible]

借入金及び支払利子の内訳書

[1 / 1]

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称(氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係				
日本政策金融 公庫			15,000,000			#13-4055
日本政策金融 公庫			10,000,000			#16-14618
小計			25,000,000			
計			25,000,000			

役員給与等の内訳書

[1 / 1]

役 員 給 与 等 の 内 訳										
役 職 名	氏 名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役 員 給与計 円	左 の 内 訳					退職給与 円
					使用人 職務分 円	使 用 人 職 務 分 以 外				
担当業務	住 所					定期同額 給 与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給 与 円	そ の 他 円	
取締役	中住 慎一		常	2,640,000		2,640,000				0
監査役	北川貴史		非	600,000		600,000				0
計				3,240,000		3,240,000				0

人 件 費 の 内 訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役 員 給 与	3,240,000	
従 業 員	給 与 手 当	3,829,740
	賃 金 手 当	
計	7,069,740	

地代家賃等の内訳書

[1 / 1]

地 代 家 賃 の 内 訳					
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途	登録番号 (法人番号)	貸主の名称(氏名)	支 払 対 象 期 間	摘 要
	所 在 地		貸主の所在地(住所)	支 払 賃 借 料 円	
家賃	松山本社		㈱えざき	令 5・ 4・ 1～令 6・ 3・ 31	
	愛媛県松山市空港通1-8-16 えざき本社ビル		松山市空港通1丁目8-16	630,003	
家賃計				630,003	
共益費	取締役		㈱えざき	令 5・ 4・ 1～令 6・ 3・ 31	
	愛媛県松山市空港通1-8-16 えざき本社ビル		松山市空港通1丁目8-16	50,006	
共益費計				50,006	
駐車場代	松山本社		㈱えざき	令 5・ 4・ 1～令 6・ 3・ 31	
	愛媛県松山市空港通1-8-16 えざき本社ビル		松山市空港通1丁目8-16	173,008	
駐車場代計				173,008	
家賃	その他			令 5・ 8・ 1～令 6・ 3・ 31	
				409,094	
家賃計				409,094	
権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳					
登録番号 (法人番号)	支払先の名称(氏名)	支払年月日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要
	支払先の所在地(住所)				
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	登録番号 (法人番号)	支払先の名称(氏名)	契約期間	使 用 料 等		摘 要
		支払先の所在地(住所)		支払対象期間	支 払 金 額 円	
			・ ～ ・	・ ～ ・		
			・ ～ ・	・ ～ ・		
			・ ～ ・	・ ～ ・		

[illegible]

法人事業概況説明書(控用)

F B 1 0 0 7



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 00001783

法人名	屋号()	事業年度	令和05年04月01日	税務署
	株式会社アドメテック	至令和06年03月31日	処理欄	
	電話() -	自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス) http://www.admetech.co.jp	
法人番号	5500001005265			

1 事業内容	(研究開発)業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数 1	(2) 国内子会社の数
	医療技術の開発・指導	海外支店・店舗数		海外子会社の数
		所在地1 従業員数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
		所在地2 従業員数		出資割合
	(1) 取引種類	輸入 輸出 無	取引金額(百万円)	(2) 有 手数料
	輸入相手国	主な商品		輸出相手国
	輸出相手国	主な商品		その他

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	2	(1) P C の利用形態	有 無	(2) Windows Mac Linux	8 経理者の状況	(1) 区分氏名	代表者との関係	
	従業員	3	(3) P C の利用形態	有 無	(2) 会計ソフトの利用等		有 無	現金	親族 他人
	計	5	(4) 会計ソフト名		(5) 会計ソフト名			通帳	親族 他人
	計のうち代表者家族数		(6) メールソフト名		(7) 電帳法適用状況		優良 一般 スキナ	(2) 試算表の作成状況	毎月 おおむね月ごと 決算時のみ
	(2) 貸金の定め方	A 定給 B 歩合給 AB 併用	(2) 販売チャネル	自社HP 他社HP	(3) 源泉徴収対象所得	給与 報酬・料金 配当 非居住者 退職	(4) 当期課税売上高(単位:千円)	10772	
	(3) 社宅・寮の有無	有 無	7 株主又は株式所有(うち株式交付)の異動の有無	有 無	(5) 社内監査	実施の有無	有 無		
					9 役員又は役員報酬額の異動の有無	有 無			

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	5068	特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	4337
	売上(収入)原価	4753	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	22866
	期首棚卸高	2995	現金預金	11799
	原材料費(仕入高)注2	9983	受取手形	
	労務費※福利厚生費等を除いてください		売掛金	496
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)	4265
	期末棚卸高	4265	貸付金	
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
売上(収入)総利益	315	車両・船舶		
役員報酬	3240	土地		
従業員給料		負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	40898	
交際費	648	支払手形		
減価償却費	174	買掛金		
地代家賃	1262	個人借入金		
営業損益	Δ21898	その他借入金	25000	
特別利益	7560	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	Δ18032	

注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬		貸付金		仮払金	
賃借料		支払利息		借入金		仮受金

この用紙は控用です

「10主要科目」「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

12 事業形態	(1) 兼業の状況		(兼業種目)		(兼業割合)		%		13 主な設備等の状況	
	(2) 事業内容の特異性									
	(3) 売上区分		現金売上	%		掛売上	100.0%			
14 決済日等の状況	売上	締切日	随時		決済日	随時		16 税理士の関与状況		
	仕入	締切日	末日		決済日	翌月末日				
	外注費	締切日			決済日					
	給料	締切日	末日		支給日	翌月25日				
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称									
	総勘定元帳									
	固定資産台帳									
18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数
	4月	千円 473	千円	千円 373	千円	千円	千円 540	円	千円	人
	5月	176		136			579			
	6月	247		195			570			
	7月	332		262			558			
	8月	290		747			564			
	9月	280		224			531			
	10月	1,094		5,205			595			
	11月	1,239		321			630			
	12月	929		740			561			
	1月	473		498			612			
	2月	481		639			645			
	3月	△950		637			684			
	計	5,064		9,977			7,069			
前期の実績	8,592		2,740		1	7,945				
19 当期の営業成績の概要										
20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	☐ 有 ☐ 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	☐ 可 ☐ 否	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	☐ 可 ☐ 否	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	☐ 有 ☐ 無	☐ 未把握	
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	☐ 有 ☐ 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム	☐ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア ☐ 自社製ソフトウェア ☐ 市販のソフトウェア（名称：						

「18月別の売上高等の状況」欄の単位に「」注意願います。

付 受印		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号		0 0 0 0 1 7 8 3	
令和 年 月 日 松山税務署長 殿	税 理 士 又 は 税理士法人	氏名又は名称	西村 穰				
		事務所の名称 及 び 所 在 地	ひいらぎ法務会計総合事務所 大阪府中央区内本町1-2-8 電話 (06) 4397 - 4554				
		所属税理士会等	近畿 税理士会 東 支部 登録番号等 第 126364 号				
上記の 税 理 士 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 年 月 日							
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】					☒	
調 査 の 通 知 ・ 終 了 の 際 の 手 続 に 関 す る 同 意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みません。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への下表の通知又は説明等は、私(当法人)に代えて当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】						
	調査の通知					☒	
	調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知					☐	
調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等(当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含む。)					☐		
代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】					☐	
依 頼 者	氏 名 又 は 名 称	株式会社アドメテック 古川 雄基					
	住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号 えざき本社ビル 電話 (089) 989 - 5917					
1 税務代理の対象に関する事項							
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等					
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 申 告 に 係 る も の	☐	年 分					
法 人 税 (復興特別法人税・ 地 方 法 人 税 を 含 む)	☒	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日					
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	☐	自 年 月 日 至 年 月 日					
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の	☐	自 年 月 日 至 年 月 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)					
	☐						
	☐						
	☐						
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項							
3 その他の事項							

委 任 状						
令和 年 月 日						
上記の _____ を代理人と定め、 _____						
_____ について、委任します。						
依頼者: _____ (住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり)						
※事務処理欄	部門	業種		他部門等回付	・ ・ () 部門	

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	松山 税務署長 殿
納 税 地	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号 えざき本社ビル (電話番号 089 - 989 - 5917)
(フリガナ)	カブシカイシャ アドメック
法 人 名	株式会社アドメック
法人番号	5500001005265
(フリガナ)	フルカワ ユキ
代表者氏名	古川 雄基

※	(個人の方)振替継続希望	00001783
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	
指 導 年 月 日	相談	区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日		

第一表

自 平成 05 年 04 月 01 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 06 年 03 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 五年 十月 一日以後終了課税期間分(一般用)
対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算									
課 税 標 準 額	①	10772000	03						
消 費 税 額	②	840216	06						
控除過大調整税額	③		07						
控 除 税 額	④	1595917	08						
返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	⑤		09						
貸倒れに係る税額	⑥		10						
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥)	⑦	1595917							
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③)	⑧	755701	13						
差 引 税 額 (②+③-⑦)	⑨		15						
中 間 納 付 税 額	⑩		16						
納 付 税 額 (⑨-⑩)	⑪		17						
中 間 納 付 還 付 税 額 (⑩-⑨)	⑫		18						
この申告書が修正申告である場合	既 確 定 税 額	⑬	19						
	差 引 納 付 税 額	⑭	20						
課税売上割合	課税資産の譲渡等の対価の額	⑮	21						
	資産の譲渡等の対価の額	⑯	22						
この申告書による地方消費税の税額の計算									
地方消費税の課税標準となる消費額	控除不足還付税額	⑰	51						
	差 引 税 額	⑱	52						
譲渡割額	還 付 額	⑲	53						
	納 税 額	⑳	54						
中 間 納 付 譲 渡 割 額	⑳		55						
納 付 譲 渡 割 額 (⑳-㉑)	㉑		56						
中 間 納 付 還 付 譲 渡 割 額 (㉑-⑳)	㉒		57						
この申告書が修正申告である場合	既 確 定 割 額	㉓	58						
	差 引 納 付 割 額	㉔	59						
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉕	-968847	60						

付 記 事 項	割 賦 基 準 の 適 用	有	無	31
	延 払 基 準 等 の 適 用	有	無	32
	工 事 進 行 基 準 の 適 用	有	無	33
	現 金 主 義 会 計 の 適 用	有	無	34
参 考 事 項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有	無	35
	控 除 算 税 方 法	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	個別対応式 一括比例配分方式	41
	上 記 以 外	全額控除		
	基準期間の課税売上高	5,685 千円		
	税額控除に係る経過措置の適用(2割特例)			42
還 付 金 受 取 機 関 等	銀 行	本店・支店		
	三井住友	金庫・組合 本店営業部	出張所	
		農協・漁協	本所・支所	
	普通 預金	口座番号	2592094	
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号		-	
	郵便局名等			
	(個人の方)公金受取口座の利用			
※税務署整理欄				
税 理 士 署	税理士 西村 穰			
	(電話番号 06 - 4397 - 4554)			
	税 理 士 法 第 30 条 の 書 面 提 出 有			
	税 理 士 法 第 33 条 の 2 の 書 面 提 出 有			

課税標準額等の内訳書

納税地	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号 えざき本社ビル (電話番号 089 - 989 - 5917)
(フリガナ)	カブシキガイシャ アドメテック
法人名	株式会社アドメテック
(フリガナ)	フルカ ユキ
代表者氏名	古川 雄基

改正法附則による税額の特例計算			
軽減売上割合(10営業日)		附則38①	51
小売等軽減仕入割合		附則38②	52

自 令和 05 年 04 月 01 日

至 令和 06 年 03 月 31 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	※ 申告書(第一表)の①欄へ	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	01
課税資産の譲渡等 の対価の額の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥	1 0 7 7 2 6 5 8	06
	(② ~ ⑥ の 合 計)	⑦	1 0 7 7 2 6 5 8	07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
	(⑧ ・ ⑨ の 合 計)	⑩		13

消費税額	※ 申告書(第一表)の②欄へ	⑪	8 4 0 2 1 6	21
⑪ の 内 訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯	8 4 0 2 1 6	26

返還等対価に係る税額	※ 申告書(第一表)の⑤欄へ	⑰		31
⑰ の 内 訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1)	⑲		33

地方消費税の課税標準となる消費税額 (注2)	(⑳ ~ ㉓ の 合 計)	㉔	- 7 5 5 7 0 1	41
	4 % 適用分	㉕		42
	6.3 % 適用分	㉖		43
	6.24 % 及び 7.8 % 適用分	㉗	- 7 5 5 7 0 1	44

付表1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		令和 5・ 4・ 1～ 令和 6・ 3・ 31		氏名又は名称	株式会社アドメテック
区 分		税 率 6.24 % 適 用 分 A	税 率 7.8 % 適 用 分 B	合 計 C (A+B)	
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 10,772,000	※第二表の①欄へ 円 10,772,000	
① 課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 内 訳	① 1 1	※第二表の⑤欄へ	※第二表の⑥欄へ 10,772,658	※第二表の⑦欄へ 10,772,658	
	① 1 2 特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額	※①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑨欄へ	※第二表の⑨欄へ	※第二表の⑩欄へ	
消 費 税 額 ②		※第二表の⑮欄へ	※第二表の⑯欄へ 840,216	※第二表の⑰欄へ 840,216	
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		(付表2-3の㉔・㉕A欄の合計金額)	(付表2-3の㉔・㉕B欄の合計金額)	※第一表の③欄へ	
控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	(付表2-3の㉕A欄の金額) 30,700	(付表2-3の㉕B欄の金額) 1,565,217	※第一表の④欄へ 1,595,917	
	返 還 等 対 価 税 額 ⑤			※第二表の⑰欄へ	
	⑤ 1 1 売 上 げ の 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額			※第二表の⑱欄へ	
	⑤ 1 2 特 定 課 税 仕 入 れ の 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の⑲欄へ	
	貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥			※第一表の⑥欄へ	
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦	30,700	1,565,217	※第一表の⑦欄へ 1,595,917	
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の⑧欄へ 755,701	
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の⑨欄へ 00	
地 方 税 消 費 税 課 税 標 準 額	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑧) ⑩			※第一表の⑰欄へ ※マイナス「-」を付して第二表の㉔及び㉕欄へ 755,701	
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の⑱欄へ ※第二表の㉔及び㉕欄へ 00	
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の⑲欄へ 213,146	
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の⑳欄へ 00	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

課 税 期 間		令和 5・4・1 ～ 令和 6・3・31	氏名又は名称	株式会社アドメテック	
項 目			税 率 6.24 % 適 用 分 A	税 率 7.8 % 適 用 分 B	合 計 C (A+B)
課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	円		円 10,772,658	円 10,772,658
	免 税 売 上 額	②			
	非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額	③			
	課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)	④			※第一表の⑤欄へ 10,772,658
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④の金額)	⑤				10,772,658
	非 課 税 売 上 額	⑥			420,062
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (⑤ + ⑥)	⑦			※第一表の⑥欄へ 11,192,720
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)		⑧			[96.24%] ※端数 切捨て
課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税込み)	⑨	531,350		22,073,575	22,604,925
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑩	30,700	1,565,217	1,595,917
	適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入に係る 経過措置の適用を受ける課税仕入に係る支払対価の額(税込み)	⑪			
	適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入に係る 経過措置により課税仕入に係る消費税額とみなされる額	⑫			
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額	⑬	※⑬及び⑭欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入がある事業者のみ記載する。		
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑭	(⑬B欄×7.8/100)		
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額	⑮			
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受ける) こととなった場合における消費税額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	⑯			
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑭+⑮±⑯)		⑰	30,700	1,565,217	1,595,917
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 95 % 以 上 の 場 合 (⑰の金額)		⑱	30,700	1,565,217	1,595,917
課5課95 税億税% 売円売未 上満 超割の 高又場合 がはが合 控の 除調 税 額整	個別 対 応 方 式	⑲のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑲		
		⑲のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑳		
		個別対応方式により控除する 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 [(⑲+⑳×④/⑦)]	㉑		
	一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等の税額 (⑰×④/⑦)	㉒			
		課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額	㉓		
差 引	調 整 対 象 固 定 資 産 を 課 税 業 務 用 (非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額		㉔		
	居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額		㉕		
	控 除 対 象 仕 入 税 額 [(⑱、㉑又は㉒の金額)±㉓±㉔+㉕]がプラスの時		㉖	※付表1-3の④A欄へ 30,700	※付表1-3の④B欄へ 1,565,217
	控 除 過 大 調 整 税 額 [(⑱、㉑又は㉒の金額)±㉓±㉔+㉕]がマイナスの時		㉗	※付表1-3の⑤A欄へ	※付表1-3の⑤B欄へ
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		㉘	※付表1-3の⑥A欄へ	※付表1-3の⑥B欄へ	

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑨、⑩及び⑬欄には、他引き、割戻し、割引きなど仕入対価の返還等がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。
3 ①及び⑤欄の経過措置とは、所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第5号)附則第52条又は第53条の適用がある場合をいう。

消費税の還付申告に関する明細書（法人用）

課税期間	令和 5・ 4・ 1 ～ 令和 6・ 3・ 31	所在地	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号 えざき本社ビル
		名 称	株式会社アドメテック

1 還付申告となった主な理由（該当する事項に○印を付してください。）

輸出等の免税取引の割合が高い	○ その他	
設備投資（高額な固定資産の購入等）		

2 課税売上げ等に係る事項

(1) 主な課税資産の譲渡等（取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	譲 年 月 日 渡 等	取 引 金 額 等 (税込・税抜)	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
売上高	継・続・	3,630	国立大学法人 愛媛大学	
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			

※ 継続的に課税資産の譲渡等を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合、譲渡年月日等欄に「継続」と記載してください。輸出取引等は(2)に記載してください。

(2) 主な輸出取引等の明細（取引金額総額の上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

取 引 先 の 氏 名（ 名 称 ）		取 引 先 の 住 所（ 所 在 地 ）		取 引 金 額	主 な 取 引 商 品 等	所 轄 税 関 （ 支 署 ） 名	
に 輸 出 取 引 等	主 な 金融機関	銀 行 金 庫 ・ 組 合 農 協 ・ 漁 協			本 店 ・ 支 店 出 張 所 本 所 ・ 支 所		
		預 金	口 座 番 号				
	主 な 通関業者	氏 名（ 名 称 ）					
		住 所（ 所 在 地 ）					

3 課税仕入れに係る事項

(1) 仕入金額等の明細

単位：千円

区 分			① 決 算 額 (税込・ <u>税抜</u>)	② ①のうち 課税仕入れに ならないもの	(①－②) 課税仕入高
損 益 科 目	商 品 仕 入 高 等	①	9,983	0	9,983
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	②	22,213	11,635	10,578
	営 業 外 費 用	③	206	206	0
	そ の 他	④			
	小 計	⑤	32,402	11,841	20,561
区 分			① 資産の取得価額 (税込・ <u>税抜</u>)	② ①のうち 課税仕入れに ならないもの	(①－②) 課税仕入高
資 産 科 目	固 定 資 産	⑥			
	繰 延 資 産	⑦			
	そ の 他	⑧			
	小 計	⑨			
課税仕入れ等の税額の合計額			⑩	⑤＋⑨の金額に対する消費税額	1,595

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得（取引金額が100万円以上の取引を上位5番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・ <u>税抜</u>)	取引先の登録番号	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
仕入高	継・続・	2,963	T 4120001002038	株式会社カヲ	大阪府大阪市鶴見区緑1丁目11番8号
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		

※1 継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載してください。
その場合取得年月日等欄に「継続」と記載してください。

2 「取引先の登録番号」欄に登録番号を記載した場合には、「取引先の氏名（名称）」欄及び「取引先の住所（所在地）」欄の記載を省略しても差し支えありません（以下(3)において同じ）。

(3) 主な固定資産等の取得（1件当たりの取引金額が100万円以上の取引を上位10番目まで記載してください。） 単位：千円

資 産 の 種 類 等	取 得 年 月 日 等	取 引 金 額 等 (税込・ <u>税抜</u>)	取引先の登録番号	取 引 先 の 氏 名 (名 称)	取 引 先 の 住 所 (所 在 地)
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		
	・ ・		T		

4 当課税期間中の特殊事情（顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。）

受

付

印

税務代理権限証書

※整理番号

00001783

令和 年 月 日 松山税務署長 殿	税理士 又は 税理士法人	氏名又は名称	西村 穰		
		事務所の名称 及び所在地	ひいらぎ法務会計総合事務所 大阪府中央区内本町1-2-8 電話（06）4397 - 4554		
		所属税理士会等	近畿 税理士会 東 支部	登録番号等 第 126364 号	

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

令和 年 月 日

過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	☒
---------------------	---	-------------------------------------

調査の通知・ 終了の際の 手続に関する 同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みません。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への下表の通知又は説明等は、私（当法人）に代えて当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	
	調査の通知	☒
	調査終了時点において更正決定等をすべきと認められない場合における、その旨の通知	☐
	調査の結果、更正決定等をすべきと認められる場合における、調査結果の内容の説明等（当該説明に併せて修正申告等の勧奨が行われる場合における必要な説明・書面の交付を含む。）	☐

代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	☐
--------------------------------------	---	--------------------------

依頼者	氏名又は名称	株式会社アドメテック 古川 雄基		
	住所又は事務所の 所在地	愛媛県松山市空港通1丁目8番16号 えざき本社ビル 電話（089）989 - 5917		

1 税務代理の対象に関する事項

税目 （該当する税目にレ印を記載してください。）	年 分 等
所得税（復興特別所得税を含む） ※申告に係るもの	☐ 年 分
法人税 （復興特別法人税・ 地方税法を 含む）	☐ 自 年 月 日 至 年 月 日
消費税及び 地方消費税（譲渡割）	☒ 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日
所得税（復興特別所得税を含む） ※源泉徴収に係るもの	☐ 自 年 月 日 至 年 月 日 （法定納期限到来分）
	☐
	☐
	☐

2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項

3 その他の事項

委任状

令和 年 月 日

上記の を代理人と定め、

について、委任します。

依頼者： （住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり）

※事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	・ ・ （ ）部門
--------	----	----	--------	-----------

資産No.			取 得 価 額	供 用 年 月 日	期首償却超過額	増 加 年 月 日	減 少 年 月 日	耐用年数	調 整 前 償 却 額	特別償却区分 割合	当期償却超過額	圧縮積立取崩額	期末償却超過額	摘 要
名 称			直 接 圧 縮 額	償 却 方 法	期首償却不足額	増 加 事 由	減 少 事 由	保証率	償 却 保 証 額	普通償却限度額	当期損金認容額	期末圧縮積立金	期末償却不足額	
減損グループ			圧縮後取得価額	償却可能限度額	期首圧縮積立金	期中増加取得価額	期中減少取得価額	償却率	普通償却限度額	償却限度額計	償 却 実 施 額	期末取得価額	期末減損累計額	
取得年月日	増 加 事 由	期末数量	圧 縮 積 立 金	改定取得価額	期首帳簿価額	期中増加帳簿価額	期中減少帳簿価額	償却月数	増加割合	増加償却額	当期減損損失額	期末帳簿価額	償 却 累 計 額	
生体情報モニター 開発研究用			1,080,000	平 17・10・28 旧定率法		・ ・	・ ・	4						
平 17・10・28		1	1,080,000	54,000				12			販管費	1,080,000 0	1,080,000	
高速冷却遠心機 <シマダ> 開発研究用			857,000	平 17・12・28 旧定率法		・ ・	・ ・	4						
平 17・12・28		1	857,000	42,850				12			販管費	857,000 0	857,000	
動物用装置実験用1号機-8ch 開発研究用			1,127,933	平 21・1・1 250%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 21・1・1		1	1,127,933	1				0.05274 1.000 12	59,487		販管費	1,127,933 0	1,127,933	
電気用焼灼器 (AMTC200 5ch)ﾎﾞﾂﾁ機開発研究用			3,761,159	平 22・4・1 250%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 22・4・1		1	3,761,159	1				0.05274 1.000 12	198,363		販管費	3,761,159 0	3,761,159	
AMTC200 (4Ch) 開発研究用			1,128,258	平 23・12・26 250%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 23・12・26		1	1,128,258	1				0.05274 1.000 12	59,504		販管費	1,128,258 0	1,128,258	
AMTC400 開発研究用			11,403,043	平 24・3・31 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 24・3・31		1	11,403,043	1				0.12499 1.000 12	1,425,266		販管費	11,403,043 0	11,403,043	
AMTC300Bﾎﾞﾂﾁ 修正申告分			3,174,075	平 28・3・7 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 28・3・7		1	3,174,075	760,456				0.12499 1.000 12	396,727		販管費	3,174,075 0	3,174,075	
AMTC300B/試作1号/Ukraine P. 開発研究用			489,000	平 28・5・1 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 28・5・1		1	489,000	66,219				0.12499 1.000 12	61,120		販管費	489,000 0	489,000	
AMTC300B/試作2号/Taiwan P. 開発研究用			489,000	平 28・5・1 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 28・5・1		1	489,000	66,219				0.12499 1.000 12	61,120		販管費	489,000 0	489,000	
AMTC300B/試作3号/HongKong P. 開発研究用			489,000	平 28・5・1 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 28・5・1		1	489,000	66,219				0.12499 1.000 12	61,120		販管費	489,000 0	489,000	
AMTC300B/試作4号/社内用			489,000	平 28・5・1 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 28・5・1		1	489,000	66,219				0.12499 1.000 12	61,120		販管費	489,000 0	489,000	
循環液温調装置ﾎﾞﾂﾁ-HRS018-A-10開発研究			335,000	平 28・8・1 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 28・8・1		1	335,000	55,834				0.12499 1.000 12	41,871		販管費	335,000 0	335,000	
AMTC300B/試作5号/社内用			890,000	平 29・9・10 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4					1	
平 29・9・10		1	890,000	157,605				0.12499 1.000 12	111,241		販管費	890,000 0	890,000	

資産No.			取 得 価 額	供 用 年 月 日	期首償却超過額	増 加 年 月 日	減 少 年 月 日	耐用年数	調 整 前 償 却 額	特別償却区分 割合	当期償却超過額	圧縮積立取崩額	期末償却超過額	摘 要
名 称			直 接 圧 縮 額	償 却 方 法	期首償却不足額	増 加 事 由	減 少 事 由	保 証 率	償 却 保 証 額	特別償却限度額	当期損金認容額	期末圧縮積立金	期末償却不足額	
減損グループ			圧縮後取得価額	償却可能限度額	期首圧縮積立金	期中増加取得価額	期中減少取得価額	償 却 率	普通償却限度額	償却限度額計	経 費 区 分	期末取得価額	期末減損累計額	
取得年月日	増加事由	期末数量	圧 縮 積 立 金	改定取得価額	期首帳簿価額	期中増加帳簿価額	期中減少帳簿価額	償却月数	増加割合	増加償却額	当期減損損失額	期末帳簿価額	償 却 累 計 額	
AMTC300B74電源式焼灼器試作6号機 開発研			890,000	平 29・9・10 200%定率改定償却	1	・ ・	・ ・	4 0.12499	111,241		販管費	890,000 0	1 890,000	
平 29・9・10		1	890,000	157,605				1.000 12						
工具器具及び備品計					12							26,602,468 0	12 26,602,468	製造費 販管費 営業外
有形固定資産合計					12							26,602,468 0	12 26,602,468	製造費 販管費 営業外

一括償却資産明細表(全社)
令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 6 年 3 月 31 日

事業所 部門	件数	取得価額	期首帳簿価額	損金算入額	期末帳簿価額	損金算入限度額	損金算入不足額	損金算入超過額	前期からの超過額	当期認容額	翌期への超過額
	1	523,374	174,458	販管費 174,458	0	174,458					
前々期計	1	523,374	174,458	174,458	0	174,458					
	1	151,791		販管費	0						
三期前計	1	151,791			0						
	1			販管費							
四期前計	1										
	1	119,800		販管費	0						
五期前計	1	119,800			0						
一括償却資産計	4	794,965	174,458	174,458	0	174,458					
一括償却資産合計	4	794,965	174,458	174,458	0	174,458					

製造費
販管費
営業外
174,458

製造費
販管費
営業外

製造費
販管費
営業外

製造費
販管費
営業外

製造費
販管費
営業外
174,458

製造費
販管費
営業外
174,458